

令和元事業年度 特別勘定 財産目録

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債の部		
科目	摘要	金額	科目	摘要	金額
(流動資産)		267,306,085,258	(流動負債)		415,142,525,842
現金・預金			短期借入金		
普通預金		267,154,037,127	短期借入金		0
金銭の信託		131,549,244	銀行等保有株式取得機構債(1年内償還)		400,418,541,667
未収消費税等		0	未払金	未決済株式等買取り代金、未払信託報酬	9,448,152,359
未収金	未決済株式売却代金等	20,498,887	未払利息	債券未払利息	43,835,616
			未払消費税等		691,600
(固定資産)		1,797,726,502,427	未払法人税等		5,231,304,600
無形固定資産			(固定負債)		193,752,336,403
ソフトウェア		5,847,930	銀行等保有株式取得機構債		0
その他有価証券			繰延税金負債		193,752,336,403
株式等	期末保有株式等	1,797,720,654,497			
(繰延資産)		56,942,380	(拠出金)		17,778,679,485
繰延資産			売却時拠出金		
債券発行費		56,942,380	売却時拠出金資産見返		17,778,679,485
資産合計		2,065,089,530,065	負債合計		626,673,541,730
			正味財産		1,438,415,988,335

令和元事業年度 特別勘定 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・剰余金の部	
科目	金額	科目	金額
(流動資産)	267,306,085,258	(流動負債)	415,142,525,842
現金・預金		短期借入金	
普通預金	267,154,037,127	短期借入金	0
金銭の信託	131,549,244	銀行等保有株式取得機構債(1年内償還)	400,418,541,667
未収消費税等	0	未払金	9,448,152,359
未収金	20,498,887	未払利息	43,835,616
(固定資産)	1,797,726,502,427	未払消費税等	691,600
無形固定資産		未払法人税等	5,231,304,600
ソフトウェア	5,847,930	(固定負債)	193,752,336,403
其他有価証券		銀行等保有株式取得機構債	0
株式等	1,797,720,654,497	繰延税金負債	193,752,336,403
(繰延資産)	56,942,380	(拠出金)	17,778,679,485
繰延資産		売却時拠出金	
債券発行費	56,942,380	売却時拠出金資産見返	17,778,679,485
		(剰余金)	1,438,415,988,335
		其他有価証券評価差額金	457,265,784,087
		積立金	865,928,671,520
		当期利益金	115,221,532,728
資産合計	2,065,089,530,065	負債・剰余金合計	2,065,089,530,065

令和元事業年度 特別勘定 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科 目	金額	科 目	金額
(経常費用)		(経常収益)	
手数料	286,253,274	受取手数料	
支払手数料	155,780,216	買取手数料	131,341,014
信託報酬	130,473,058		
株式等売却損	16,221,949,194	金銭の信託運用益	0
その他の経常費用	1,455,728,722	株式等配当金等	51,409,253,568
減価償却費	3,030,471	株式等売却益	162,119,619,233
借入金利息	0		
債券利息	-594,938,472	その他の経常収益	293,778
債券発行費償却	180,376,081		
租税公課	1,846,639,828	(還付法人税等)	
その他の経常費用	20,620,814		
(特別損失)			
株式等評価損	34,392,711,269		
(法人税等)			
法人税等	46,082,332,406		
法人税、住民税及び事業税	46,082,332,406		
(当期利益)			
当期利益金	115,221,532,728		
合 計	213,660,507,593	合 計	213,660,507,593

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準および評価方法
決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
2. 金銭の信託の評価基準および評価方法
運用目的の金銭の信託は時価法によっている。
3. 固定資産の減価償却方法
無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っている。
4. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税および地方消費税の会計処理方法
税込方式によっている。
 - (2) 繰延資産の処理方法
債券発行費については、銀行等保有株式取得機構債の償還期間（2年間）にわたり定額法により償却を行っている。
 - (3) 売却時抛出金資産見返について
売却時抛出金資産見返は、法律第四十八条第一項第二号に掲げる業務に要する費用に充てるため、法律第四十一条第三項の定めるところにより法律第三十四条第一項第一号に規定する株式の買取りの申し込みをした会員が納付したものである。
5. 財務諸表等作成目的及び想定利用者
財務諸表等は、株式等の保有の制限等に関する法律の規定に従い内閣総理大臣および財務大臣に提出するために作成している。